

JAIR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 16

July 1981

学会機関誌とジャーナリズム

平井友義 (大阪市立大学)

レーガン新大統領の登場の主な原因の一つが、アフガニスタン事件を契機とする「強いアメリカ」待望のムードであったことは、すでに常識になっているといつてよい。しかもこの反ソ的コンセンサスが、いわば一夜にして生まれたことに注目する必要がある。最近の『コメンタリー』誌(1981年4月号)に掲載された同誌編集陣の一人、N. Rodhoretz の論文は、この間の事情を独特のアンクルから語っていきわめて興味深い。そこでは、「象牙の塔の専門家、外交政策エスタブリッシュメント」が70年代を通じて、ソ連の軍事的増強の事実と「帝国主義的」意図をひたすら過少評価しつつけていたとき、アフガニスタンの衝撃によって、「突如として」生まれたりソ連脅威論ムードのもとで、これらの専門家や特権集団の権威と影響力もまた急激に凋落したと述べられ、変化をそれなりに受けとめたカーター前大統領の政策転換も、反ソ方向への世論の奔流の前に色あせてしまったのだと説かれている。

現在わが国を含め広く国際的に認められるチャーチル流の対ソ強硬論の流行も、その発生型態の点では、この論文にみられるアメリカの場合と大同小異のように思われる。そこでこうした世論の急転回に「置き去り」にされた「象牙の塔の専門家」に、いまやそのことについてどのような責任を負い、また今後いかなる態度をとるべきかという問題が投げかけられている。そしてわが学会のメンバーの圧倒的部分が、アカデミックな専門家である以上、学会全体としてもこの問題を避けて通るわけにはいかないであろう。上述の論文では、G・ケナン、S・ホフマン、A・シュレジンジャー Jr. たちが一掃ひとからげに「頭迷派」のレッテルを貼られ、彼らですらアメリカの新しいムードにもはや逆らうことはできなくなったと鬼の首でもとったような書きぶりである。しかし、たとえばケナンの核戦争の危険に対する警世の声は、果

して「現実」から遊離した白昼夢にすぎないと言い切れるであろうか。もっとも私は、ここでケナンの立場の是非をあれこれとあげつらう積りはない。私の言いたいのは、わが学会の国際政治の生きた現実への取り組み方を、学界と「世論」の分離という最近の傾向を手がかりに、この辺で原理的に考えてみる必要がありはしないかということである。

まず出てくる疑問は、機関誌発行を含めた学会活動とジャーナリズムとの関係である。事件に密着してそれをどこまでも追うのがジャーナリズムの本来の姿であるとしても、国際政治の現実への関与の程度が比較的濃密でかつ年間3冊(将来は4冊の可能性もある)の機関誌を刊行するわが学会が、そのときどきの重大な時事的トピックをテーマとして取り上げることは、何ら非難されるべきことではない。もちろんその場合にも、アカデミズムとジャーナリズムの限界は厳存する。ちなみに、手元の米語辞書によれば、Journalism には、「解釈を企てることなしに事実のあるがままの提示ないしは事件の記述を特長とする叙述」という意味が与えられている。したがって、部会機関誌が時事的テーマで特集を組むさいにも、事実どのような「解釈」を加え、いかに事実を再構成してゆくかにすべてはかかってくる。そして理論や歴史を主題とする特集は、この「解釈」に確乎とした基盤を与えてくれるような論文で飾られているという工合に有機的に組み合わせられるのが理想であろう。

このことからさらに、国際政治学会の活動が、ときには「世論」やジャーナリズムに「置き去り」にされることがあったとしても、それは必ずしも学会の不名誉ではなく、反対に「頭迷派」の立場を固守することによって、まさに学会の存在理由を全うする場合もありうるという結論も引き出されるであろう。

研究分科会の近況

トランスナショナル部会

馬場伸也(津田塾大学)

国際社会における非国家的行為体の活動に着目して、従来の国民国家中心の国際関係論を新たに捉え直してみようという趣旨で、1977年度より発足した本研究会も今年で五年目を迎えることになりました。

現在、研究会は津田塾大学国際関係研究所において、ほぼ二ヶ月に一度、土曜日の午後一時半より開催しています。関心のある方は是非お越しください。

以下は本年五月以降の予定です。

5月2日(土)

石川 一雄氏(国立音楽大学)

「トランスナショナルな関係と意味の世界前理解へのアプローチ」

青木 一能氏(日本大学)

「アフリカにみる国家志向の模索とその現状」

7月11日(土)

白井 久和氏(独協大学)

「国際紛争解決の方法」

9月26日(土)

水口 修成氏(国士館大学)

「難民問題とフランスのN.G.O.」

東アジア国際政治史研究部会

(宇野重昭, 山田辰雄)

本研究部会所属の民国史研究会の最近の活動は以下の通りである。

1981年5月8日 最近の民国史研究の合評

(1) 野沢豊編『中国の幣制改革と国際関係』

東京大学出版会, 1981年。

(問題提起者: 中塚太一)

(2) 陳公博著, 松本重治監修, 岡田西次訳

『中国国民党秘史』, 講談社, 1980年。

(問題提起者: 山田辰雄, 高橋久志)

1981年7月11日

宇野重昭「国民党全国代表大会について」

その他の研究会

名古屋国際政治史研究会

福田茂夫(名古屋大学)

今回は、昨秋(第10回目)以降の研究会の内容について紹介します。

第10回目 昭和55年9月10日(水)

テーマ: 「アメリカとベトナム戦争」研究の最近の動向 報告者: 福田茂夫(名大)

第11回目 10月8日(水)

テーマ: 入江昭著『日米戦争』(中央公論社, 1978年)の合評 報告者: 草間秀三郎(愛知県立大)

第12回目 11月12日(水)

テーマ: シルビュ・ブルカン著『国際関係の将来』(サイマル出版会, 1980年)の合評 報告者: 高山英男(名大大学院)

第13回目 12月10日(水)

テーマ: 「カストロ主義とラテンアメリカにおける中ソ対立, 以下の二文献を手掛りとして」(A) William E. Ratliff, *Castroism and Communism in Latin America*, 1976. (B) James D. Theberge, *Presencia Sovietica en America Latina*, 1974. 報告者: 松下洋(南山大)

第14回目 昭和56年1月14日(水)

テーマ: Patricia D. Ward, *The Threat of Peace: James F. Byrnes and the Council of Foreign Ministers, 1945-1946, 1929* の合評 報告者: 佐藤信一(静岡大)

第15回目 2月18日(水)

テーマ: レーガン政権の外交政策 —Duignan & Rabushka ed, *The United States in the 1880s*, Hoover Inst., 1980) について— 報告者: 小川敏子(名大大学院)

第16回目 4月15日(水)

テーマ: ウィルソンの民族自決構想—チェコスロヴァキア独立と第三世界の場合— 報告者: 草間秀三郎(愛知県立大)

第17回目 5月13日(水)

テーマ: 成立期の Western State System と Nation-State 報告者: 中山治一(愛知学院大)

第18回目 6月10日(水)

テーマ: 中国の国際政治論の変遷について 報告者: 石川賢作(安城学園大学)

私の講義

三輪 公 忠 (上智大学)

上智大学に国際関係研究所が開設されたのは1969年4月のことであった。研究所の開設と同時に、教育プログラムとしては、学部向けに国際関係副専攻が創設された。これは全学生に開放されたプログラムで、インターディシナリーな特徴を持ち、間もなく上智大学のキャンパスにも波及してきた学園紛争の時代にも、学生の知的欲求にアピールするものをもっていた。その後、学内の諸制度が変革されてゆく過程で、われわれの国際関係副専攻も、外国語学部の副専攻の一つとして制度化され、定着した。1971年には、上智大学大学院に国際関係論専攻課程が新設された。そこで、それいらい、わたくしの講義は、学部の副専攻の「太平洋地域国際関係史」(2単位)、「近代国際関係史」(2単位)、「国際関係史演習」(4単位)と大学院の「国際関係史特講」(4単位)となっている。

「太平洋地域国際関係史」の開講を予想して書きおろしたのが『環太平洋関係史——国際紛争のなかの日本』(講談社現代新書、1968年)であり、その後講義を重ねてゆくなかで書きためた雑誌論文をまとめたのが『日米関係の意識と構造』(南窓社、1974年)であった。今年度の講義概要は「まずはじめに東アジア世界の伝統的国際システムが何であったかを論じ、ついでこれに接触した19世紀以後のヨーロッパ世界の国際システムとの関係を概観する。このような大きな構造的特質をふまえたうえで、いくつかの重大な歴史的事件をめぐって、日本・中国・朝鮮・アメリカ・イギリス・ロシアなど主要アクターの行動にみられる特性を考察しつつ、太平洋地域国際関係の現段階にまで及ぶであろう」としておいた。つまり国際関係の歴史を、パワーの側面においてだけとらえるのにあきらまず、国民文化の差、そして広くは歴史世界間における問題としても分析を試みたのである。本年度は参考書として、三輪公忠編『日本の1930年代——国の内と外から』(彩流社、1980年)と、同編『世界の中の日本』(総合講座・日本の社会文化史・第7巻・講談社、1974年)を指定した。この他に、学期はじめに配布した参考文献リストは2ページにおよび、大畑篤四郎『日本外交史』、馬場伸也『満州事変への道』、細谷・斎藤・今井・蠟山(編)『日米関係史』全4巻などを含んでいた。この講義は7月中旬で終る。受講者数は169名であった。

10月にはじまる後期には、「近代国際関係史」を担当する。こちらの方は、専門科目としてのみでなく一般教育科目としても開放されているので、受講者数は通常多くなる。今年度は講義概要を次のようにまとめておいた。「ナポレオン失脚後のヨーロッパの政治は、メッテルニッヒのいわゆる“Concert of Europe”の時代から

ビスマルクのドイツ帝国によるヘゲモニーの時代を経て、相対立する同盟関係による勢力均衡の時代への展開し、やがて第一次大戦を迎えた。19世紀的な自由貿易＝国際平和の理解と、「民族自決」の原則でつくられた戦後の体制は、経済大恐慌とともに、たちまちくずれはじめ、それまでに用意されていた人種主義的な思想とか“Geopolitik”という名の『政策科学』が政策形成に決定的影響を持つナチス・ドイツの登場をゆるすにいたる。講義ではこのような国際政治の展開の後を追うとともに、ヨーロッパ近代国家系における『国家』とか『民族』の意義また『フェデラリズム』的な傾向の消長、さらにそれらが非ヨーロッパ世界におよぼした意義についてもふれるであろう。」テキストには義井博『国際関係史』を用いているが、参考書には斎藤孝『戦間期国際政治史』のほか三輪編、前出『日本の1930年代』などを指定している。なお比較文化学科専攻(旧国際部大学院)ではオーストラリア留学生を含むクラスで英語で大正・昭和史を論じている。

◇機関誌75号『日本外交のロビイスト』(仮題)の原稿募集について

戦後の日本政府の対外交渉において、交渉権限をもたないながらも自発的に交渉過程に非公式に参画した人々(ちこれを仮りに「ロビイスト」と呼びます)がどんな役割を果たしたのか、それはなぜか、などに関して分析した論文数篇を公募します。とくに韓国、ソ連、東南アジア(の一国でもよい)に関する事例研究を歓迎します。陰の立役者の機能分析を通して日本外交の一特徴を政治文化的観点から探求してみたいというのが特集号のねらいです。ご投稿希望の方は1981年12月末日までに題目と要旨(800字程度)を下記あてにお送り下さい。論文は400字50枚以内(注を含む)で、締めきりは83年5月末。83年10月発刊の予定。

編集責任者(西原正)代理

石川 一 雄

秋季研究大会のお知らせ

日 時 昭和56年10月24日(土)、25日(日)
会 場 関西学院大学
共通テーマ 国際政治における社会主義国家の再検討

学会誌編集委員会だより

平井友義(大阪市立大学)

① 機関誌第68号(編集責任:渡辺昭夫)および第69号(編集責任:初瀬龍平)は既に編集を終り、印刷に入りました。各号執筆者各位のご協力を感謝致します。

尚、第68号は、刊行予定を繰上げて、八月末日刊行となりました。これは、会計上の理由によるもので、本年度以降、各年度の第二冊目は八月刊行となります。したがって、第71号『日本外交の思想』(編集責任:吉村道男)にご応募・ご執筆予定の方々には、原稿締切日の厳守を改めてお願いする次第です。

② ニュースレター第15号に掲載の機関誌刊行予定表のうち、第73号(編集責任:丸山直起)は『中東の政治変動』に、第75号(編集責任:西原正)は『日本外交のロビイスト』にそれぞれ変更となりました(いずれも未だ仮題)。尚、第75号は、事情により、公募広告を早めに掲載致しました。

③ 独立論文および書評を常時受付けております。独立論文の応募・執筆要領は前号に掲載してあります。書評は、来年度より書評欄の拡充が予定されておりますので、より多くの掲載が可能になります。ふるってご投稿下さい。第70号(82年5月刊行予定)への掲載分は本年12月締切りです。世話人()までご連絡下さい。

会計報告

いつも学会会計には御協力ありがとうございます。去る5月23日の春季大会で御報告しましたように昭和55年度の収支決算は次年度繰越金534,044円(未払金659,414円)でした。学会会計がきびしいため、会費納入の御依頼を繰り返し、一部の方々には不愉快な思いをさせたのではないかと恐縮に存じております。また56年度予算も収支ぎりぎり組んでおりますので、会費納入のことはどうかよろしく御協力下さいますようお願い申し上げます。また今後は出来るかぎり個人の方々の会費納入の状況を会費請求時にお知らせ申し上げますので、御不審の場合には会計担当(成蹊大学宇野研究室 0422-51-5181 内線 463)までお問い合わせ下さい。原則として毎週水曜日に担当の滝浦幸子が出勤しております。

なお学会事務室には次のバックナンバーがおります。今年度は会員特価(定価の4割引)で在庫一掃を計画しております(発行後3年以上のもの)。学会財政のため奮って御利用下さい(△印は在庫10冊以下)。

(号)	(タイトル)	(定価)
△47	日中戦争と国際的対応	700円
49	世界政治とマルクス主義	1,200円
50	国際政治学のアプローチ	1,200円
51	日本外交の国際認識	1,200円

52	沖縄返還交渉の政治過程	1,500円
53	「冷戦」—その虚構と実像—	1,500円
54	「平和研究」—その方法と課題—	1,500円
55	国際紛争の研究	1,500円
△56	1930年代の日本外交	1,500円
△57	第三世界政治家研究	1,500円
58	日英関係の史的展開	1,500円
(以下は2割引)		
61-2	戦後日本の国際政治学	3,000円
64	国際開発論	1,500円
65	社会主義とナショナリズム	1,500円
66	変動期における東アジアと日本	1,500円

海外ニュース

「水と光と風の国」マレーシア

松本三郎(慶應義塾大学)

黒柳米司会員(日本国際問題研究所)に続いて、1980年11月から81年6月までの約7カ月間、国際交流基金の協力に基きマレーシアに留学、研究する機会を得た。この間「何故留学先にマレーシアを選んだのか」という質問をよく受けた。もちろん幾つもの理由があるが、一口で言えばそれは、やはり未知の国に対する学問的関心からであった。マレーシアは独り私にとってだけでなく、大部分の日本人にとっても、ASEAN5カ国の中でもっとも知られざる国である。現に私が帰国後出席した2、3の会合で、事前に司会者に「マレーシアに留学しました」と告げていたにもかかわらず、「最近シンガポールから帰られた……」と紹介された。

マレーシア側の対日関心も薄かったようである。つい数年前まで、この国の対外関心は植民地時代の伝統を引継ぎ、政治・軍事・経済・文化などあらゆる面で英国を中心としたヨーロッパと英連邦諸国を向いていた。高等教育を例にとっても、マレーシア内の5大学に在籍する学生総数は2万人に満たないが、英国には2万余、英連邦諸国に1万余の留学生が出ているのに対して、米国でも数千、日本にはわずか100人か200人の単位である。しかし、このASEAN諸国内でもっとも稀薄であったマレーシアの対日関心が、最近急速に高まっていることは注目すべきである。頼みとする英国の権威と実力の失墜とともに、経済交流を軸とする日英関係が飛躍的に緊密化してきたことが背景にあるが、シンガポールに次いで中進国入りしたマレーシアが、その工業化、近代化のモデルを日本に求め始めたことが大きな理由となっている。これに比べ文化、教育研究面での相互交流は、言語的、文化的ハンディもあり大分遅れているが、それでもこの方面の人的往来は次第に増大しており、また双方の留学生数も増えつつあるのは歓迎すべきで、今後この傾

向を大切に育てたいと痛感した。

マレーシアにおける私の学問的関心は、同国および他のASEAN諸国の対外観、対外政策を探ること、とくに日本とは全く異なるマレーシアやインドネシアなどの中国観、対中政策の研究に時間を費やした。他の発展途上国における同様にマレーシアにおいても、その研究環境、研究者の質量、資料の存在等きわめて不充分であるが、これは途上国に共通する不可避的状况で止むをえないことであった。

ともかく、マラヤ大学の同僚たちの協力を得て、この多民族国家の対外政策が、予想以上に人種問題と直結した国内の政治状況の反映であることを、内部から実感として観察しえたこと、そして日本では得がたい豊かな自由の時間を楽しみ、あれこれ考える余裕を持ちえたことに感謝しつつ、この「水と光と風の国」に別れを告げ帰国の途についたのであった。

第9回日豪シンポジウムに出席して

神谷 不二 (慶應義塾大学)

さる3月26、27日の両日オーストラリアのシドニーで第9回日豪シンポジウムが開かれ、日本側スピーカーのひとりとしてそれに参加する機会にめぐまれた。

オーストラリアと日本は経済的にきわめて密接な関係にある。このことを日本人は抽象的には知っているが、かならずしも具体的には知らない。日豪・日米の経済関係を比較するならば、現在日豪貿易は往復年間約100億米ドル、これに対して日米間のそれは約500億米ドルである。オーストラリアの人口が1,400万、アメリカのそれは2億200万であるから、オーストラリアはアメリカの15分の1の人口で5分の1の対日貿易をしていることになる。つまり、オーストラリア国民一人あたりの対日貿易額は、アメリカ国民一人あたりに比べて3倍にも達しているのである。

鈴木首相がこの6月にヨーロッパ諸国を訪れた際、日欧経済人会議を設置することの必要性について合意がなされたと報じられた。だが、日豪間ではすでに1960年代から経済人会議が発足し、今秋で18回目を迎えようとしている。

これらの事実からもわかるように、日豪経済関係はある意味で日米、日欧間のそれよりもはるかに先行している。オーストラリアはわが国にとって鉄鋼石、石炭をはじめとする重要な資源供給国である。ウランや褐炭液化事業に関する日豪協力も、今後の大きな課題になるに違いない。

以上に素描したような経済関係のみにとどまらず、日豪両国間には政治的、文化的関係についても洋々たる前途が開けている。そのさまざまな可能性を模索するために日豪シンポジウムが企画され、それが今年でもう9回目を数えたのである。今回は特に会場が初めてキャンベ

ラ以外の場所に移され、しかもシドニーはオーストラリア第一の都会であると言う事情もあって、出席者が400名近くに達する盛況であった。なお、シンポジウムのスピーカーその他は次のとおりであった。

開会の辞 ロバート・ノーマン卿 (日豪シンポジウム組織委員長)、黒田瑞夫駐豪日本大使

歓迎の辞 ネヴィル・ラン・ニューサウスウェールズ州首相

スピーカー

(1) 政治関係

A・A・ストリート (オーストラリア外務大臣)

神谷 不二 (慶應義塾大学教授)

(2) 経済貿易関係

ロデリック・カーネギー卿 (コンジント・リオテイント・オブ・オーストラリア社長)

田部 三郎 (新日鉄常任顧問)

(3) 文化およびメディア関係

マクシミリアン・ウォルシュ (前オーストラリアン・ファイナンシャル・レビュー編集主幹)

松山 幸雄 (朝日新聞論説委員)

戦後のわが国における外交史・国際政治史・研究地域・研究国際政治理論研究の発達を回顧し、特徴と問題点を指摘し好評を得た『戦後日本の国際政治学』を会員に限り特価2,400円でお分けます。ゼミなどにご利用下さい。申し込みは学会本部まで。

事務局ニュース

新 著 余 滴

『日露戦争と金子堅太郎—広報外交の研究—』
(新有堂)

松 村 正 義 (国際交流基金視聴覚部長)

先頃、日米関係は核「同盟」発言などで動揺したが、10年前もそうだった。日米繊維交渉の決裂による両国間経済摩擦の強まり、ニクソン大統領の日本の頭越し決定と論難された訪中発表、それに続く金・ドルの交換停止や輸入課徴金制度の採用という日本の実業界へ与えたいわゆるドル・ショックなど、当時の日米関係も、揺れに揺れ動いていたものである。

当然に、そのころ広報文化担当領事としてニューヨークにあった筆者の部署へも、東京の外務本省から、米国に対する広報文化活動の強化方針が急速に打ち出されてきたことはいうまでもない。かくて当時の筆者も、ニューヨーク総領事館が所管する米国東部13州の各地に出向いて日本の事情や日本人の考え方を紹介するため、それまでもまして目立って頻繁にスピーチや懇話会、そして映画上映会等へと赴いたのであった。

もともと外交史の研究以外に広報理論の実践的探求にも興味を抱いていた筆者にとって、そのような画期的ともいえる対米広報活動強化への指向が、わが国の広報外交というものを外交史上の顕著な先例から捉えて調査・分析し、可能ならばそこから幾つかの貴重な教訓を引き出してみようという冒険的衝動へ駆り立てたといっても、過言ではないであろう。

ここに、好個の先例として具体的に浮び上ってきたものが、日露戦争時の米国における金子堅太郎の広報活動ぶりであった。それ以来、約10星霜、何とか纏め上げてこのほど上梓できたのが、本書である。

それにつけても、先般の鈴木首相の訪米でレーガン大統領との日米共同声明中に盛り込まれた「同盟」という用語を巡るわが国内の激しい論議には、1905年2月、ニュー・ジャージー州イースト・オレンジの婦人クラブで金子が演説し、やがてパナマ運河の完成をみることによ

り日本を経由する米国の対中国貿易を中心とした太平洋時代の到来することを予見して、日米「経済同盟」の構想を高らかに提唱したのを想起せざるおられなかった。

『明治維新と領土問題』(教育社・歴史新書)

安 岡 昭 男 (法政大学教授)

書名は『明治初年の領土問題』の予定を、幕末も述べたので、出版社の案で改めた。本文では幕末維新期の周辺領土の帰属をめぐる対外交渉の経過を、概観(近隣外交の緩急順序)、Ⅰ北方領土問題、Ⅱ琉球帰属問題、Ⅲ小笠原島帰属問題の順に扱った。

戦後これら領土の返還交渉・復帰運動が進められた中で、樺太・千島・沖縄・小笠原の沿革を説いた図書冊子の類は、多く関係団体から発行された。学会関係では国際法学会『平和条約の総合研究』上巻が故植田捷雄氏の「領土帰属関係史—小笠原、樺太、千島及び琉球—」を取め、南方同胞援護会からは大熊良一氏の、北方領土ならびに小笠原の歴史に関するそれぞれ詳しい著述が出た。ほかに『北方領土の地位』・『沖縄の地位』には大山梓氏・英修道氏らの論稿を載せている。しかし幕末明治前期の領土確定の経過を一冊にまとめた手頃な本があれば望ましいと考えていた。

その領土問題の交渉経緯を、繁に過ぎず簡に流れず程よく叙述するのは、取り組んでみると容易でなかった。読者のために要点を整理したり、史料の生みの引用を避けながら、なるべく当時の用語も生かすよう努めて難渋した。巻末かなりの紙数に紹介した関係文献の参照にしても、北方・琉球・小笠原のうち一冊で一冊の方が与みし易い。読者・評者の関心や指摘もどれか一方面に限られるようだ。それにしても幕末期以前の沿革について、余りにも簡略だったように思う。

琉球と小笠原に関しては『日本外交史』3(鹿島出版会)への執筆という基礎があったが、北方問題の通史を加えて、小冊だが仕事のひと区切りにもなった。著者がこの分野に着手した当時は沖縄・小笠原への渡航はままならず、復帰後も、空路の沖縄に比べて小笠原島へは船中二泊の旅であった。樺太・千島は今もなお遠い存在である。

編 集 後 記

ニューズレター編集担当である池井教授、小此木助教が渡米するため今回が我々担当の最終号となりました。新編集主任には津田塾大の百瀬宏教授が就任、

皆様のご協力に感謝し、今後のニューズレターのよりよい発展を祈るしです。(M.H.)

昭和56年7月30日 発行

日本国際政治学会

ニューズレター委員会

〒108 東京都港区三田2-15-45

慶應義塾大学法学部池井優研究室内

発行人 谷川 栄彦

編集人 池 井 優

印刷所 梅沢印刷所